

メキシコ、累積 8 回目の利上げ～今後のペソ相場は？

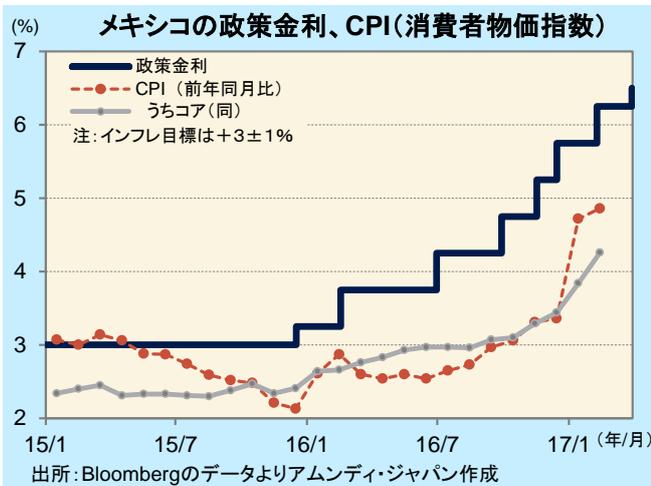
- ① 政策金利は 6.5%と 0.25%利上げされました。利上げは 15 年 12 月以来 8 回、累積 3.5%になります。
- ② 通貨ペソの下落や原油価格上昇の影響で、足元はインフレ圧力が高く、当面は引き締めバイアスです。
- ③ 政治要因によるペソ安は一服、先行きはインフレ率も低下し、ペソは底堅く推移すると期待されます。

根強いインフレ圧力と米利上げを受ける

メキシコ銀行(以下、中銀)は 30 日の理事会で、政策金利である翌日物金利を 0.25 ポイント引き上げ 6.5%とすることを決定しました。15 年 12 月から始まった利上げはこれで 8 回目となり、累積の利上げ幅は 3.5%となりました。

トランプ米政権のメキシコに対する経済面の圧力が懸念され、米大統領選挙後、ペソは一段安となりました。また、昨年末にかけては原油価格が堅調に推移しました。これらの影響で足元のインフレ率が上が

っています。2 月の CPI は前年同月比+4.86%と、約 7 年ぶりの高い上昇率でした。食品以外の財やサービスに幅広くインフレ圧力の浸透が進んでいます。中銀はインフレへの警戒や米国の利上げに対する姿勢をにらみつつ、当面は利上げを伴った引き締め姿勢を続けそうです。



ペソは政治的圧力の織り込み一巡か

ペソの対ドル相場は、米大統領就任前日の 1 月 19 日が直近の安値(NY終値)で、その後は反発しています。対ドル相場の年初来騰落率は+10.7%と、主要通貨ではトップです。対円相場もほぼ同様で 3 月 30 日終値は 1 ペソ 5.98 円と、16 年 5 月以来の 6 円に迫る勢いです。

ペソは、トランプ氏の大統領就任前のメキシコ批判で下落圧力を受けていましたが、こうした政治要因によるペソ安圧力はほぼ一巡しました。また、ペソ反発を受けてイン

フレ圧力も今後は和らぐと見込まれ、中銀は、18 年にインフレ率が再び目標(+3%)に近付くと予想しています。ペソは下落の特殊要因が後退することで、今後底堅く推移すると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。